

令和3年8月22日（日）14時より、人吉市役所仮本庁舎（カルチャーパレス）1階会議室において、地区別懇談会の中間報告会を行いました。

※当初の計画では、第一中学校体育館での開催としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンライン開催のものとしました。

・地区別懇談会の取組経過の報告

4月から行ってきた地区別懇談会の取組経過と、8つの重点地区で検討を進めている復興まちづくり計画の内容（時点案）について報告しました。※各地区の内容については、市ホームページを参照。

・復興まちづくりトークセッション

人吉市のまちづくりや復興の取組に参画されている学識経験者等をゲストに迎え、復興まちづくりの今後の展開に向けた話題提供をいただきました。

ゲストスピーカー ●内田 安弘 氏（阿蘇持続可能な社会研究所 所長） ●柴田 祐 氏（熊本県立大学 教授）
●柿本 竜治 氏（熊本大学 教授） ●西村 浩 氏（㈱ワークヴィジョンズ 代表）

※本概要版に、各ゲストスピーカーの発言ポイントを要約して掲載しています。



地区別懇談会の進捗状況の報告内容に関して、率直なご意見や感想をお願いします。

松岡 人吉市長

●柿本 竜治 氏

昨年7月豪雨の浸水深や浸水範囲は、今後、国や県から治水対策等が示されて、時系列的に相当変わってくるでしょう。市民にとっては、これからの土地利用を決めにくいところかもしれません。基本的には、市がまちづくりをやるのではなくて、市民の方々がまちづくりをすすめていく。市ができることは、「規制」と「誘導」です。

市には経営的な感覚を持ってほしい。「稼げるまち」にしていけないと、持続可能なまちづくりはできません。（例えば、商業的なゾーンでの土地利用を考えると、どの程度、商業に土地を使うか。そこでどの程度、床面積を入れていくか。そこでどれだけ稼げるか、など）

「規制」や「誘導」の話があると、得する人と損する人が必ず出てきます。時間をかけながら制度設計等をしていくことが必要です。



●柴田 祐 氏

コロナ禍でのこれまでの取組は評価できると思います。ただ、「復興まちづくりってそもそも何のためにやっているの？」とか、基本的な部分の市民との情報なり認識の共有は、恐らくまだまだ十分でないのかと思います。ハードとソフト、そして私的なものと公的なものなど組み合わせさせているものが同時に損失・喪失され、ここからどう回復するかは順番にやらざるを得ないものです。

「復興まちづくり」は、ハードの部分のベースとしながらも、ソフトの部分の回復をどのように

やっていくのかを、皆さんで話し合っていることになっているはず。まちづくりを個人の問題と一緒に考えていくことが非常に重要で、両輪で同時にすすめていく必要があります。



●内田 安弘 氏

西原村は、コミュニティの力に支えられて復旧、復興してきました。普段からの関係づくりやまちづくりの議論が自助や共助を支えます。計画づくりや取組を住民の方と一緒に進めていくことに期待をしています。



●西村 浩 氏

復興まちづくり計画は、基本的に行政が動く根拠にはなっているが、市民が動く根拠になってない。だから、ハード整備はするが、市民が付いてこないというパターンが非常に多い。市民が自ら自分のなりわいをどう再生していくのかということを別で作らないと計画とリンクしてこないため、市民が自分たちで意思表明をする状況や実感をしながら進むという状況をつくっていく必要があります。

人口減少や災害の頻発など今まで見たことのない社会状況にさいなまれ、実例やまちづくりの方法論がない。静的に決めてしまったマスタープランで20年進めていくより、「やりながら考える」というプロセスでどんどん軌道修正すること、柔軟性を持つことが大事です。見直すためのプラットフォームを用意しておくことを前提につくり、

「動的平衡」的に、やりながら計画を変更しつつ実践することをどう組み込むかが大事だと思います。やりながら考えるとすれば、市民が関わっていくことができていく。その関わることをどれだけ増やせるか。そこが、復興まちづくり計画が有効なものになるのかどうかの分かれ目なのでは。





松岡 人吉市長

復興まちづくりを具体的に進めるにあたって、行政、事業者、住民に求められることや役割分担などについて、お話をお願いします。

Q. 復興と時間の関係について

●柿本 竜治 氏

復興計画で対応するのは基本的な社会基盤施設。これは空間的に広く、生活のスピードに比べ時間がかかるため、ギャップが存在する。このギャップを埋めていかない限り、市民は付いていけない。10年後、20年後より、明日明後日の生活をどうするかという話になる。なので、柔軟に、空間的な土地利用のやり方を考え直す必要があります。

早く復興できる所と時間がかかる所を空間的に整理し、うまくマネジメントしていくのは行政の役目。示し方やコミュニケーションが良くないと、(居住地として)選択されない市になる。何を求められているかを考えることが重要です。

Q. 糸魚川の復興では行政と地域住民の方々がどのように復興まちづくりを進められたか

●西村 浩 氏

新潟県糸魚川市のケースを紹介します。市民がやろうとしている、なりわいだったりビジネスだったり、全く縦割りではない。横割りになっているからなりわいがうまくいく。縦割りになっている行政組織の中で、どういうふうに庁内連携を組んで市民がやろうとしていることを実行に向けて支援するかを考えたのが、糸魚川のやり方です。

災害で「もう再建できない」という方がどうしても出てくる中で、その土地を、市が即座に全部買い上げました。空いていく所の使われ方がまちの価値を落としている状況の中で、ポジティブにまちを見立て直していこうということをやってきました。

一番大きな空き地で防災広場の整備を検討した際、使われる広場にするため建物を建てられるよう、予算の補助の枠組みを変更してもらいました。それによって「キターレ」という場所が生まれ、市民の人たちが活動する起点になりました。

場所の運営には指定管理の仕組みをちゃんとつくっておくことが大事です。「キターレ」で起こっていることは、自治の再生。私たちが目指さなきゃいけないのは、復興を通じて自治を再生させるということ。民主導の官民連携が重要になります。

Q. 復興後を見据えた地域づくり等について

●内田 安弘 氏

まちづくり(ハード整備事業など)は、住民一人一人の理解が必要で、地区のイメージを共有することが大事になります。

将来を見据えた取り組みを考える必要があり、いろんな意味で「したたかに」やってほしい。そこは、行政の人たちの役割が大きい。(例:公園やオープンスペース、集会施設をどうするか。ふさわしい景観の整備で色をどうするかなど。)

復興の達成感は、参加し、そこで議論をすることから。じっくり議論をして、了解をして、納得感を得ることで、その後の主体的かつ持続的なまちづくりにつながっていくと思います。

幸せな地域づくりに向けて、集落や地区住民からの要望は行政の方でしっかりと支援していただきたい。

Q. 行政任せにしない、住民主体の活動例について

●柴田 祐 氏

熊本地震後、益城町でも復興に向けた住民の組織がつけられた。益城町の一つの特徴は、「まちづくり協議会」(自治会をベースにした誰でも参加できる会)。計画は柔軟に毎年のように見直していくことが重要で、そのための組織は小さければ小さいほうがいい。20年後のことを考えるのに、息子世代、もしくは孫世代が積極的に意見を言って検討していくべき。被災者に限らない。被災が比較的軽かった方も含めて、世代も性別も、移住されてきた方も関係なく、皆さん、そこに住んでいる方みんなでやるということが非常に重要なのではないのでしょうか。益城町の櫛島では、今でも月1回意見交換会を継続しています。

懇談会の各会の間に、ぜひとも地区レベルでの話し合いの機会を市民の方に持っていただき、それを全体の懇談会の場に持っていくようなことまでできると、より良いまちづくり計画になり、つくった後の活動にもつながっていくと思います。

復興まちづくりや意見交換会の進め方などについて、お話をお願いします。

●内田 安弘 氏

人口減は避けては通れない話。まちの実態など議論のきっかけになる素材は行政の役割としてきちんと提示する必要があります。市職員の汗かきも必要で、ただ単に市民の方々に期待するだけではどうしようもないところがあります。

人吉球磨や相良文化など広域的な視点であったり、県内における人吉の位置付けを今回の復興でどう意識するかも非常に大事。特に中心市街地は、人吉球磨の中心地であり、ご配慮いただければと思います。

●西村 浩 氏

参加者募集をする際、自分でやりたい人だけ集まる「当事者募集」をします。やりたい人たちで一つの小さなテーブルを囲んで膝突き合わせて深いところまで話をすると、これは必ず実行されます。

糸魚川市では、暮らしを取り戻すことを前提にとにかくスピード感を重視しました。

既存の方法を経験則としてベースにしながら、制度を柔軟に組み合わせて応用していくやり方を編み出さないといけないと思います。

土地区画整理事業等の手法をどのように進めていったらよいかについて、お話をお願いします。

●柴田 祐 氏

ハードを造るときに、その後の運営を誰がするのか、どうやってやるのかということを含めて造ることが非常に大きなポイントだと思います。

土地区画整理事業は一つの手段ですが、区画整理をやれば全て丸く収まるわけでも当然ないし、仮にやるにしても、基盤を整えた上で誰が何を建てるのかまで含めて、どこでどうやって事業をやるのかを考える必要があります。

ハード整備はそこで豊かに安全に暮らすための一つの条件にすぎない。スピードも確かに重要だが、やはり丁寧に住民の方に何度も説明することが重要だと思います。住民の方も要望だけしていても駄目で、私たちが、何をしたい、どういう暮らしをしたいということを含めて要望なり提案をしていく必要があります。

被災地ではどこも「若者がいない」みたいなことをよく聞きますが、いないわけではなく、いるはずで、任せていないだけだと思います。任せたり何かやらせてみるのが重要だと思います。

治水を進めていく中での時間と空間の関係性について、お話をお願いします。

●柿本 竜治 氏

行政が立てる計画は市全体をみながらつくるので空間の解像度は粗っぽいものになります。細かい計画をまちづくりでつくっていくときに、市民ベースでつくるための仕組みづくりが必要です。

市民は受け身にならずに、「誰かに決めてもらえないから我々ができない」というより、「こうしてもらうためには何ができるか」など提案できるといいなと思います。

流域治水は、降った雨を河川だけで処理しようというのをやめましょうということ。どういう備えが必要になってくるかということ、土地利用の見方とか住まい方を根本的に考え直す必要が出てきます。

最近「減災」という言葉で、「少なくとも生命だけは守りましょう」と言われる。日本の場合だと、土地の所有権は絶対的所有権なので、「使うな」というのをなかなか言えない。市民の方もご理解いただきながら、今後、どうやって自分たちが安全・安心に暮らせていくかを考えていただければと思います。

過度に災害を恐れずに。球磨川はすごく良い川です。恵みを楽しみながら、正しく恐れて、正しく避難するということをしていきながら、自然と共に暮らしていけるようなまちづくりを進めてほしい。

Q 秋には復興まちづくりの青写真を行政側で提案すると伺っていますが、進捗はどうなっているのでしょうか？

A 復興まちづくりについては、地区懇談会を開催し、10月頃を目途に意見の取りまとめをさせていただきます。ゲストの方からのご意見も踏まえ、改定等を柔軟にしていくことも考えていきたいと思っています。そういったことも踏まえて、適宜形を作っていきたいと思っています。

Q & A

Q 復興の過程において、やむを得ず住居をその地に再建しなければならない人はともかくとして、毎年災害が発生する不安や危険性がある地域で、被災者向けの住宅などを再建するのは適切な判断なのか疑問に思います。災害の危険性がある地域だという認識は持ち、行政もその上での判断をすべきではないでしょうか。生命と安全を守るためのエリアとして適切でないのではないかと考えています。

その上で、住人がそこに住まわなければならないという状況をどのように判断して活性化につなげるのかについて、お聞かせください。人が住んでにぎわいを生まなければ活性化にならないという議論もあると思いますが、その土地を最大限利用する、公園など素晴らしいエリアとして生かす方法があれば、そこに住居をたくさん造る必要はないのではないかと考えています。

A 地区別懇談会でもさまざまなご意見をいただいておりますが、ご指摘のありましたとおり、住まいの安全とにぎわいをどう両立させるかということは、非常に大事な、かつ難しい問題であることを認識しております。

球磨川の治水とまちづくりをどう一体的に進めるかということ、その地域に土地をお持ちの地権者のご意向も踏まえつつ、治水の安全の向上に向けた取り組みが進む間どうするかということ併せて考えながら、土地の利用、まちづくり、にぎわいの創出といったものをどう実現していくかということを考えながら、この復興まちづくり計画を具体化していきたいと考えています。

松岡 人吉市長

最後に、我々人吉市民に対し、メッセージをお願いします。

一人一人が納得感のある復興にするために、自由な議論を行ってください。

内田 安弘 氏

外側の人にとっても魅力あるような地域づくりを進めていってください。

柿本 竜治 氏

人吉の復興は、日本中の期待だと思います。日本中から注目される新しいモデルでやるべきではないでしょうか。

やったことがない、見たことがないことにチャレンジするときは、絶対に賛成・反対が出てくる。そのときをお願いしたいことは、まちを二分しないでほしいということ。お互いに決まったことに対して一緒に進もうということを約束して、同じ市民としてチャレンジしてほしい。ここからどう再生していくのか、人吉に期待できるとしています。ぜひ元氣を出して取り組んでいただきたいと思っています。

西村 浩 氏



若者が自由にやりたいことができるような環境を上の世代の方には是非つくっていただきたい。住民、市民レベルもそうですし、行政、市役所、国も含めてそういう環境をつくっていただきたい。丁寧にやると時間がかかるようであるけども、実はその方が早道だと思います。

柴田 祐 氏

お問い合わせ: 人吉市役所 復興局 復興支援課

市ホームページに、地区別懇談会に関する日程やこれまでの資料等を掲載しています。

〒868-8601 熊本県人吉市下城本町1578-1

Tel:0966-22-2111(内線:8893) Fax:0966-24-7869

E-mail:fukkousien@hitoyoshi.kumamoto.jp